

## 令和5年度事業活動の概況

令和5年度は、ようやく以前のような活動を行える環境に戻った一年と言えるが、当協会の各種会議や研修では、コロナ禍の産物としてWeb参加方式を効果的に活用して事業を行ってきた。令和4年度に発足した執行体制の2年度目として、組織活性化と業務効率化に努め、協会をさらに魅力あるものにすべく、情報の共有と活発な意見交換に注力してきた。

令和5年度の事業活動の概況は次のとおりである。詳細は、後掲のとおり。

### 【資格認定事業】

医業経営コンサルタント一次試験では、新型コロナウイルス感染症対策の緊急措置として導入した実施体制を基に、受験者の移動に係る利便性をさらに考慮したスケジュールで試験を実施した。会場は前年度に引き続き7会場とした。また、医業経営コンサルタントの論文能力は二次試験において確認でき、かつ受験者の負担も軽減できることから、令和6年度より一次試験の記述式小論文を廃止することが決定された。

12月には、指定校4大学において、医業経営管理能力検定を実施した。

### 【講座・セミナーによる人材育成事業】

8月に開催した本部主催集中研修では、前年度に引き続き、現地及びWebで参加できる双方向でのグループワーク研修が開催され、その収録動画は、支部ビデオ研修や個人研修定額制サービスの教材としても提供した。令和6年度に向けて開催した2回の診療報酬改定セミナーでは、現地及びWebで200名以上の参加があった。

各都道府県支部が主催する支部研修や認定継続研修団体研修も、対面方式で開催する割合が増加している。個人研修定額制サービスの利用状況も堅調であり、動画配信研修のコンテンツ充実に努めている。

一般公開医業経営実務講座においては、オンデマンド配信による受講者が大半を占めているものの、複数の講座を選択して受講する方が増えたことにより、講座受講者への修了証発行数が、前年度の約1.5倍の伸びとなった。

### 【学会・研究会による人材育成事業】

11月に開催された第27回日本医業経営コンサルタント学会京都大会は、4年振りの2日間に渡る対面形式となった。2日目には、研究会議という新しい企画が取り入れられ、参加者が7つのテーマから選択した会議に参加して活発な意見交換を行い、学会での新しい交流の場となった。

外部学会等では、当協会が企画する講演やブース出展等も増え、多数の来場者があり、協会の周知活動を推進した。

### 【調査研究・提言活動事業】

継続事業として、歯科経営、税制、情報活用、在宅医療・介護事業経営の各専門分科会において、会員のコンサルティング活動の支援となるべく調査研究を行った。歯科経営専門分科会では、アンケートを基に歯科経営指標、データベース、自院との比較が可能なデータを作成した。在宅医療・介護事業経営専門分科会では、令和4年度に実施した動画研修を踏まえてグループディスカッション・セミナーを開催し、参加者への情報提供と意見交換を行った。

また、前年度に引き続き、情報活用専門分科会では、医療情報学連合大会の共同企画セッションを実施し多数の参加者があり、税制専門分科会では 12 回目の提言発表を行った。

#### 【相談・助言事業】

事業連携センターの活動として、医療勤改支援室では、医療勤務環境改善支援に関する情報提供を行い、各支部の活動を支援し、併せて医業経営アドバイザーを派遣して医療機関の訪問支援等を行った。

医業承継支援室の事業では、厚生労働省医政局医療経営支援課との協働企画として、全国 4 会場で認定医療法人制度研修会を開催した。

#### 【共通事業】

機関誌 JAHMC では、支部広報連絡員との連携で「医業経営の現場から」の連載が通算 112 回に達するなど、会員にとって実践的な現場視点の情報提供に努めた。

事業連携センターの医業承継支援室では、継続研修講義を企画し、グループワーク研修を開催した。コンサルプラス推進室では、会員への情報提供の観点からコンサルプラス通信を発行することとし、令和 5 年度は 15 回発行した。

#### 【共益事業等】

総務委員会では、継続して当協会の規程等の整理や見直しに取り組んだ。

日本医業経営コンサルタント学会京都大会においては、賛助会員同士の交流の場となるプログラムで賛助会員懇談会を開催した。

また、寄附者が寄附金の使い道を指定しやすいように特定寄附金の制度を新たに導入した。

1 月に発生した能登半島地震については、被災地の会員への対応として見舞金の支給及び会費減免の措置が実施された。

3 月に開催された全国支部長会では、令和 4 年度に引き続き、各支部長が地区協議会ごとにグループワークを行い、今後の地区協議会のあり方について検討し発表した。

相談業務として、調査研究・提言委員会では、106 件の医業経営相談事例を公開した。

6 月には、基幹システムのリニューアルプロジェクトの一環として取り組まれてきた成果として、当協会のホームページを大幅にリニューアルした。

また、財務委員会では、支部や常任委員会が協会の事業目的に沿った活発な活動を企画・実施できるよう新たな申請制度を検討し、個別申請予算取扱い要項等が承認され、令和 6 年度より実施されることとなった。

国際委員会では、コロナ禍以来延期されていた海外視察研修を、10 月に台湾で実施した。

以上

## (公益目的事業)

### I 資格認定事業

#### 1 医業経営コンサルタントの資格認定（医業経営コンサルタント資格認定審査会）

良質の医療、介護等を不特定多数の者に提供するためには、健全な経営が不可欠である。そのためには病院、介護施設等の現状分析・改善提案・実施支援・顧問活動の業務を担える職業専門家を育成する必要があるため、講義形式の指定講座及び試験（筆記試験、論文試験）を実施し、合格した者に「医業経営コンサルタント」の資格を認定する事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果																						
医業経営コンサルタントの資格認定事業の概要	<p>①指定講座</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・テキスト・eラーニングによる受講（自宅学習）とする。</li><li>・テキスト・eラーニングによる受講を一次試験の受験資格とする。</li><li>・受講料は、テキスト・eラーニングによる受講で50,000円とする。</li><li>・再受験者（過去2年間の指定講座履修者）が最新の指定講座eラーニングを希望した場合、5,000円（テキスト・eラーニング配信データ代）で販売し、指定講座履修の有効期限は延長されない取扱いとする。</li><li>・医業経営管理能力検定合格者には指定講座テキスト・配信データを1回に限り無償提供する。</li></ul> <p>②一次試験</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・会場：札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、福岡、計7か所での実施とする。</li><li>・試験日： 令和5年8月26日（土） 全国一斉に実施</li><li>・合否判定後、協会ホームペ</li></ul>	<p>①指定講座受講者 208名 〔指定講座実施状況〕 令和5年4月5日（水） ～7日（金）</p> <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>受講者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>収録講義（東京）</td><td>6名</td></tr><tr><td>eラーニング 自宅学習</td><td>176名</td></tr><tr><td>医業経営管理能力検定合格特典 による受講</td><td>26名</td></tr><tr><td>計</td><td>208名</td></tr></tbody></table> <p>・指定講座・一次試験テキスト及び試験問題の網羅性を高めるとともに、講師への依頼内容をより明確にするため、「指定講座・一次試験テキストおよび一次試験問題（マークシート）検証小委員会」を立ち上げた。</p> <p>②一次試験出願者 214名 〔一次試験実施状況〕</p> <table border="1"><thead><tr><th>会場</th><th>出願者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>札幌</td><td>5名</td></tr><tr><td>仙台</td><td>7名</td></tr><tr><td>東京</td><td>96名</td></tr><tr><td>名古屋</td><td>20名</td></tr><tr><td>大阪</td><td>38名</td></tr></tbody></table>	区分	受講者数	収録講義（東京）	6名	eラーニング 自宅学習	176名	医業経営管理能力検定合格特典 による受講	26名	計	208名	会場	出願者数	札幌	5名	仙台	7名	東京	96名	名古屋	20名	大阪	38名
区分	受講者数																							
収録講義（東京）	6名																							
eラーニング 自宅学習	176名																							
医業経営管理能力検定合格特典 による受講	26名																							
計	208名																							
会場	出願者数																							
札幌	5名																							
仙台	7名																							
東京	96名																							
名古屋	20名																							
大阪	38名																							

ージ及び機関誌 JAHMC  
において、一次試験合格者  
として氏名を公表する。ま  
た、合格者の事業所所在地  
(都道府県単位)の支部か  
ら、協会の活動内容等につ  
いて連絡できるよう支部に  
情報を提供する(対象者:  
一次試験合格者のうち、文  
書にて承諾すると回答した  
者)。

③二次試験

・論文提出

令和5年7月10日(月)

締切

令和6年1月9日(火)

締切

・合否判定

【令和5年7月提出】

第246回定例理事会(令和  
5年9月)に二次試験合格  
者の承認を求める。

【令和6年1月提出】

第250回定例理事会(令和  
6年2月)に二次試験合格  
者の承認を求める。

・合否判定後、協会ホーム  
ページ及び機関誌 JAHMC  
において、二次試験合格者  
として氏名を公表する。ま  
た、合格者の事業所所在地  
(都道府県単位)の支部か

岡 山	35 名
福 岡	13 名
計	214 名

〔一次試験結果〕

受験	合格	不合格	合格率
186 名	141 名	45 名	75.8%

- ・試験Ⅰの記述式小論文は、試験当  
日、試験会場に解答済み用紙を持  
参し提出とした。解答用紙は、協会  
ホームページに指定のフォーマッ  
トにて各自作成・印刷のうえ持参  
とした。
- ・試験開始時間は、受験者の移動を考  
慮して午後より開始とした。また、  
従来の試験Ⅱと試験Ⅲは分割せず  
にまとめ、試験Ⅱとして3時間40  
分で実施した。

③二次試験(論文)提出のための指  
導実施状況

令和5年6月7日(水)・8日

(木): 申込者3名

令和5年11月14日(火):

申込者5名

〔二次試験審査結果〕

提出	審査数	合格数	合格率
R5年7月	20 名	17 名	85.0%
R6年1月	96 名	78 名	81.3%
合計	116 名	95 名	81.9%

- ・二次試験論文のうち、審査対象外と  
した数  
令和5年7月提出分: 1名  
令和6年1月提出分: 1名

	<p>ら、協会の活動内容等について連絡できるよう支部に情報を提供する（対象者：二次試験合格者のうち、文書にて承諾すると回答した者）。</p> <p>④ 医業経営コンサルタント試験の受験者層に対し、出題問題例に触れる機会を提供することで受験への不安感を軽減し、受験意欲の向上を促すため、一次試験問題に関する参考書籍を出版する。</p>	<p>④ 「医業経営コンサルタント一次試験 精選過去問題集」（令和3年6月発行）を販売した。</p>
--	--	--

## 2 医業経営管理能力検定（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>大学生等が、医療機関や医療関連企業等において飛躍の場を広げるために、医療介護福祉施設における経営管理の基礎知識を体系的に習得し、医療・保健・介護・福祉の健全な発展に寄与する、幅広い教養を身に付けた人材の育成を目的として実施する。さらに、認定登録 医業経営コンサルタントの取得に必要な資質を備えた、将来を担う人材養成を図る。</p>	<p>認定している指定校において医業経営管理能力検定試験を実施するほか、検定普及のための方策等を検討する。</p>	<p>指定校4大学において、令和5年12月2日（土）に検定を実施した。受験者合計55名、内34名合格（合格率61.8%）。</p> <p>〔指定校一覧〕</p> <p>広島国際大学（広島県） 川崎医療福祉大学（岡山県） 日本福祉大学（愛知県） 東京医療保健大学（東京都）</p>

## Ⅱ 講座・セミナーによる人材育成事業

### 1 継続研修（教育研修委員会）

病医院、介護施設等の経営及び運営に関する知識のみでなく、医療法をはじめとする医療関連法規や医療保険制度等についての幅広い知識が必要である。また、少子高齢社会における医療・介護等を取り巻く環境の変化は著しく、日々の研鑽による医業経営コンサルタントの資質の涵養と職務能力の向上のための継続研修事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 研修内容の充実を図ると共に、本部・支部を含めた研修全体の新たな価値創造を推進する。</p>	<p>①「継続研修実施にあたっての運用方針」に則り、継続研修事業を遂行する。</p> <p>②会員がハード、ソフト、メタ各ステージの研修を少なくとも2～3年をかけて受講できる配分で各講座の実施・提供を図る。</p> <p>③コンサルティング業務に活用できる実用的な研修の充実を図る。</p> <p>④会員の受講機会及び履修時間の加算機会を増強することにより、登録更新を促進する。</p> <p>⑤研修に関する情報提供を行う。</p>	<p>①「令和5年度 継続研修実施にあたっての運用方針」を会員、支部及び認定継続研修団体に提示した。個人研修定額制サービスの運用を継続し、Web形式の研修システムの拡充に努めた。</p> <p>②個人研修定額制サービスの教材提供に重点を置き、55時間分の個人研修教材に係る講義収録を行い提供した。</p> <p>③メタステージとして、少人数制短期集中型の応用実務研修を実施した。</p> <p>④他の常任委員会において企画された研修及び履修認定学会等を履修時間対象として承認した。</p> <p>⑤ホームページ、メールマガジン、Facebook、機関誌 J A HMC 等を活用し、研修情報の提供に努めた。</p>
<p>(2) 継続研修体系に基づいた講師の選定、育成、講座の構築を図る。</p>	<p>研修講師の確保を図る。</p>	<p>様々な分野から講師を選定し、研修の充実を図り、会員にとって有益な研修の提供に努めた。</p>
<p>(3) 継続研修事業を推進する。</p> <p>①継続研修体系の見直しを目</p>	<p>教育研修委員会において、継</p>	<p>現在のカリキュラムと提供する</p>



<p>③ I Tの活用を深め、個人研修をはじめとする Web 配信型研修の充実を図り、全国の会員の更なる利便性及び負担軽減を推進し、継続研修の受講機会の拡大に努める。</p>	<p>会員が、時間・場所を制約されずに受講できる機会を増やすため、動画配信による個人研修教材の増加を図る。</p> <p>①他の常任委員会が企画する研修を含め、特定のテーマに沿った研修の実施を承認し、促進する。</p> <p>②会員のニーズに基づく応用実務研修(メタステージ)のカリキュラムを検討し、実施する。</p>	<p>個人研修定額制サービスの利用者数：884名</p> <p>個人研修定額制サービスの年間再生数：23,695回</p> <p>個別販売動画配信教材の年間受講件数：314件</p> <p>①国際委員会が企画した「海外視察研修(台湾)」(台湾/12時間)ならびに、広報委員会が企画した CareShowJapan2024 における出展・セミナー(東京/2時間)を承認した。</p> <p>②応用実務研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の問題解決ファシリテーション専修コース(20時間)</li> <li>最小催行人数に満たず開催中止。</li> <li>・経営指標を活用した病院の経営改善事例研究コース(20時間)</li> <li>令和6年2月2日(金)</li> <li>～4日(日)(東京)：11名</li> </ul>
<p>④支部及び複数支部合同・賛助会員共催の継続研修事業を推進する。</p>	<p>集中研修の講座を収録し、DVDとして各支部に頒布することにより、集合研修形式で支部ビデオ研修が実施され、支部会員の受講機会を増加するとともに、支部における研修実施の負担を軽減する。</p>	<p>支部ビデオ研修の他、ライブ配信によるセミナー開催による支部の継続研修実施の支援を行った。</p>
<p>⑤より多くの会員の研修参加を促すための効果的な方策を図る。</p>	<p>引き続き、受講しやすい環境を整備する。</p>	<p>ライブ配信、オンデマンド配信の研修コンテンツを充実させ、受講料及び利便性の向上に努めた。</p>
<p>⑥継続研修の一部を、医業経営セミナーとして一般にも公開し、医業経営に係る情報や知識の普及を推進する。</p>	<p>トリプル改定セミナーを2回に渡り開催し、当協会会員だけではなく、一般にも周知を図る。</p>	<p>ライブ配信に加えて、オンデマンドでの配信にも対応することで視聴機会を広げ、医業経営に関する情報の周知拡大に努めた。</p>



	<p>医業経営に関する啓発活動として開催し、当協会の認知度向上を目指す。</p>	<p>本部主催のセミナーにおいて、適時性の高いテーマを取り上げるとともに、支部研修においても一般公開を実施した。</p>
--	--	--

## 2 支部主催研修及び支部合同研修（地区協議会）

支部主催研修及び支部合同研修の開催を推進する。

地方の特性を活かして、独自の視点から医療、介護等に関する社会動向の考察や医業経営に関する知識の普及を推進する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p><b>【支部・地区協議会事業計画】</b></p> <p>(1) より良い地域社会の発展に貢献するため、会員及び地域の医療・保健・介護・福祉に携わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p> <p>(2) 医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図るため、継続研修・ビデオ研修・国内視察研修等を実施する。</p>	<p>医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図る。</p> <p>より良い地域社会の発展に貢献するため、地域の医療・保健・介護・福祉に係わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p>	<p>① 3支部が、延 32 時間の支部ビデオ研修を実施した。</p> <p>② 26 支部が、延 123 時間の支部通常研修を実施した。</p>

## 3 一般公開医業経営実務講座（教育研修委員会）

医業経営の仕組み、収益管理、組織管理、患者管理、財務管理から、物品管理、環境管理、情報管理まで体系的に、医業経営コンサルタントを中心とした講師から実践的な知識を学ぶことのできる本講座を、継続して開催する。さらに多くの関係者に広められる効果的な周知を図る。

また、全 12 回の講座を受講した者が、医業経営コンサルタントへの道を志し、医業経営の健全化・安定化を図る人材となることを目指す。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 目的</p> <p>当協会令和 5 年度基本方針第 3 項に定める医業経営の教育研修事業を行い医療・保健・介護・福祉に関連する人材の育成を図ること、また公益社団法人の公益目的事業を維持するために実施する。</p>	<p>医療機関等に勤務する者及び当協会会員の医業経営実務に係る知識の修得の場とする。</p>	<p>医療の質の向上と効率化を促進するため、医療機関等の幅広い職種の関係者が学べる場とし、さらには「認定登録 医業経営コンサルタント」資格取得の機会を広げた。</p>

<p>(2)対象</p> <p>事務部門、看護部門、コメディカルの方など、医療機関に勤務されている方、医療機関に関わっており、医療経営に興味のある方などを対象とする。</p> <p>(3)日程</p> <p>令和5年10月より12回(毎月土曜日)、1講座2時間を1日3講座にわたり実施する。</p>	<p>受講対象者に合致したカリキュラムを策定、講師の選定を行い、場所・時間を限定せずに自宅等で受講できるようライブ配信、オンデマンド配信サービスを提供する。</p> <p>第12期(令和5年10月開講)は、第11期の実績を踏まえ、内容の見直しを適宜実施する。</p>	<p>実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第11期 令和5年4月～令和5年9月 参加者実数：48名 (同一人の重複を数えない) 延受講講座数：702講座 (修了証発行講座数)</li> <li>第12期 令和5年10月～令和6年3月 参加者実数：32名 (同一人の重複を数えない) 延受講講座数：374講座 (修了証発行講座数)</li> </ul> <p>令和5年度 全12回36講座を修了した受講者数：28名</p>
---	---	--

#### 4 大学院との連携（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>産業能率大学大学院との互恵関係によって、マネジメントの思想と理念をきわめ、これを実践の場に移し、組織や社会の発展に貢献する人材を育成する機能の強化を図るため、公募推薦等について実施する。</p>	<p>大学院の推薦枠について検討し、受講者を募るために周知し、応募者の選考を行う。</p>	<p>大学院特別入試の公募推薦、選抜・選考要領の検討を行った。</p> <p>また、大学院受験を潜在的に検討している会員に向けた効果的な周知方法について、検討し実施した。</p>

#### 5 病院事業評価研修（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>病院の内部統制の構築や内部監査体制の構築が重要視されているため、医療経営コンサルタントや病院職員等に対して病院事業運営のためのガ</p>	<p>病院事業評価部会の開催</p>	<p>病院事業評価部会を開催し、病院事業評価研修の研修プログラムを企画し、教材作成を行った。</p>

バナンスとコンプライアンスに関する専門的な研修プログラムを実施・提供する。		
---------------------------------------	--	--

### Ⅲ 学会・研究会による人材育成事業

#### 1 日本医業経営コンサルタント学会（学会・学術委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 第 27 回日本医業経営コンサルタント学会京都大会について、企画・運営・演題審査等を行う。企画・運営にあたり、開催地区に実行委員会を設置する。</p> <p>・日時: 令和 5 年 11 月 16 日 (木) ~17 日 (金)</p> <p>・会場: ウェスティン都ホテル京都</p> <p>・テーマ: 医療・介護の未来を、明日を、今日 (京) の都で考えよう</p>	<p>第 27 回日本医業経営コンサルタント学会京都大会を開催する。</p>	<p>第 27 回日本医業経営コンサルタント学会京都大会を開催した。(詳細は [別記] のとおり)</p>
<p>(2) 日本医業経営コンサルタント学会の将来のあり方についての報告書を活用した学会運営を検討する。</p> <p>①開催地区の支部と自治体及び医療関連団体との連携強化</p> <p>②予算の適正化</p> <p>③学会・学術委員の各大会実行委員会における役割分担の明確化</p>	<p>日本医業経営コンサルタント学会の将来のあり方を活用した学会運営を検討する。</p>	<p>日本医業経営コンサルタント学会のあり方を活用した学会運営について継続的に審議を行った。また、学会参加者向けアンケートを実施するとともに、実行委員からのリフレクションペーパーによる評価や改善策をまとめ、所管委員会ならびに次大会実行委員に共有し、改善のための検討を行った。</p>

[別記]

\*認定登録 医業経営コンサルタント

<第 27 回日本医業経営コンサルタント学会京都大会>

会場開催：令和 5 年 11 月 16 日 (木) ~17 日 (金)

会場：ウェスティン都ホテル京都

テーマ：医療・介護の未来を、明日を、今日 (京) の都で考えよう

参加者数：814 名 (会員 629 名、一般 185 名)

・特別講演

「日本再生のための「プランB」 医療経済学による所得倍増計画」

座長：宮本 和則 氏\* (実行委員長)

演者：YOO BYUNG KWANG (ユウ ヘイキョウ) 氏

(早稲田大学人間科学学術院健康福祉学科 教授／神奈川県立保健福祉大学教授 (兼任))

・シンポジウム

「1%の富裕層ではなく、99%の人々の生活を豊かにする！」

座長：宮本 和則 氏\* (実行委員長)

演者：YOO BYUNG KWANG (ユウ ヘイキョウ) 氏

(早稲田大学人間科学学術院健康福祉学科 教授／神奈川県立保健福祉大学教授 (兼任))

邊見 公雄 氏 (一般社団法人全国公私病院連盟 会長／特定非営利活動法人 地域医療・介護  
研究会 JAPAN 会長)

香取 照幸 氏 (一般社団法人未来研究所臥龍 代表理事／兵庫県立大学大学院社会科学研究科  
特任教授)

・研究会議

研究会議1 「地域包括ケアと住民主体の健康福祉のまちづくり」

座長：美留町 利朗 氏\* (実行委員)

発題者：竹内 与志夫 氏\* (株式会社ナナイロ)

梅田 智広 氏 (奈良県立医科大学 教授)

原子 修司 氏\* (株式会社グロスネット)

研究会議2 「「働き方改革」と医療現場の業務改善」

座長：吉田 正 氏\* (実行委員)

発題者：酒井 一博 氏 (公益財団法人大原記念労働科学研究所 主管研究員)

大森 清孝 氏 (医療法人社団洛和会 洛和会東寺南病院 薬剤部 主席課長 (薬剤部統括))

研究会議3 「公立病院改革手法 病院PFI事業の考察とこれからの展開」

座長：安道 大介 氏\* (副実行委員長)

発題者：朴井 晃 氏 (帝京大学 法学部政治学科 准教授)

研究会議4 「オンライン診療の未来」

座長：海来 美鶴 氏\* (副実行委員長)

発題者：豊田 剛一郎 氏 (株式会社メドレー 執行役員 事業連携推進室長)

高浜 聖二 氏 (みぎわクリニック 院長)

研究会議5 「今後の介護・医療の展望～歯科が経営するデイサービスから考える～」

座長：関西 郁子 氏\* (実行委員)

発題者：関西 一史 氏 (歯科医師)

野中 大和 氏 (介護福祉士)

研究会議6 「医療DX政策動向と研究会提言 (京都大会 (中間取りまとめ))」

座長：吉田 隆志 氏\* (実行委員)

発題者：福本 洋一 氏 (弁護士法人 第一法律事務所 弁護士)

小林 典弘 氏 (日本製薬工業協会 医薬品評価委員会 医療情報DB活用促進タスクフォース)

蔭山 裕之 氏 (地域医療連携推進法人湖南メディカル・コンソーシアム 理事)

菅井 睦美 氏\* (近畿地区協議会医療DX研究会)

石原 教章 氏\* (近畿地区協議会医療DX研究会)

井上 博志 氏\* (近畿地区協議会医療DX研究会)

渡邊 忍 氏\* (近畿地区協議会医療DX研究会)

研究会議 7 「病院経営における設備管理と感染症対策」

座 長：高柳 宏樹 氏\* (実行委員)

発題者：村田 豊彦 氏 (医療福祉施設 管理技術センター ビレッジセンター代表者)

・市民公開講座

「医療・介護の未来を考えるー成熟社会を明るくリセットするー」

座長：小畑 隆成 氏\* (学会長)

演者：宗田 好史 氏 (関西国際大学 国際コミュニケーション学部長／国際コミュニケーション学部 観光学科 教授)

## 2 外部学会活動 (学会・学術委員会、広報委員会)

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 日本病院学会、全日本病院学会、日本医療福祉設備学会等医療関連団体の学会に参加し、講演等を行うことで積極的に関係団体との連携を図る。また、継続研修として履修認定している学会との連携について検討する。	日本病院学会、全日本病院学会などの医療関連団体の学会に参加し、講演等を行う。	詳細は [別記] のとおり
(2) 国際モダンホスピタルショウ等に参加し、良質な講演等を実施することで積極的に協会事業を周知させ、有効と考えられる各種関連団体との連携を強化する。	国際モダンホスピタルショウ、Care Show Japan において、ブース出展及びセミナーを行う。	詳細は [別記] のとおり

[別記]

\*認定登録 医業経営コンサルタント

< 第 73 回日本病院学会 >

日時：令和 5 年 9 月 22 日 (金)

会場：仙台国際センター (宮城県)

「組織の納得性を高めながら人事制度を見直すためのポイント」 【51 名】

座長：竹内 与志夫 氏\* (当協会宮城県支部 支部長)

演者：薄井 和人 氏\* (社会保険労務士法人 川原経営)

<第64回全日本病院学会 in 広島>

日時：令和5年10月15日(日)

会場：ホテルグランヴィア広島（広島県）

「地域包括ケアの構築は、未来の子どもたちへの贈り物ー京都市向島NTにおける健康福祉のまちづくりー」【48名】

座長：平田 治由 氏\*（当協会学会・学術委員会 副委員長）

演者：美留町 利朗 氏\*（株式会社 地域計画医療研究所）

<第52回日本医療福祉設備学会>

日時：令和5年11月16日(木)

会場：東京ビッグサイト会議棟（東京都）

「変化の激しいVUCA時代の病院建築プロジェクトの進め方  
多様な契約形式を活用した建築コスト低減の方策について」【118名】

座長：飯田 稔 氏（副学会長・一般社団法人日本医療福祉設備協会 理事）

演者：小倉 哲 氏\*（株式会社山下PMC）

<国際モダンホスピタルショー2023>

日時：令和5年7月12日（水）～14日（金）

会場：東京ビッグサイト東展示棟（東京都）

オンライン会期：令和5年6月1日（木）～7月31日（月）

ブース来場者数：【378名】（現地来場150名、オンラインブース228名。会員履修登録者178名を含む。）

・出展者プレゼンテーションセミナー

日時：令和5年7月12日（水）13：00～13：45

「2024年トリプル改定のポイントと経営対応」【444名】（現地120名、オンライン324名）

座長：外山 和也 氏\*（当協会広報委員会 委員）

演者：中林 梓 氏\*（株式会社ASK梓診療報酬研究所 所長）

<Care Show Japan2024>

日時：令和6年2月20日（火）～22日（木）

会場：東京ビッグサイト東展示棟（東京都）

ブース来場者数：【134名】（会員履修登録者44名を含む。）

・共催セミナー

日時：令和6年2月22日（木）13：00～13：40

「2024年診療報酬改定の概要と経営ポイント」【160名】

演者：中林 梓 氏\*（株式会社ASK梓診療報酬研究所 所長）

日時：令和6年2月22日（木）16：00～16：40

「我が国の医療DXの現状と台湾における最新情報」【100名】

演者：杉原 博司 氏\*（当協会理事／教育研修委員会 委員長）

## IV 調査研究・提言活動事業

### 1 調査研究（調査研究・提言委員会）

会員がより良いコンサルティングが行えるように、主にその活動を支援することを目的とし、以下の4つのテーマについて広く深く調査研究を行う。実施にあたっては、テーマごとに専門分科会を設置し、外部を含む有識者を委員に起用し確実に成果を上げる。

各専門分科会は、協会の基本方針に従い、各会員がクライアントに有益な情報等を提供できるようにすることを念頭に置き、医業経営コンサルタントとして社会的責務を果たすための調査研究を行う。また、必要に応じて、調査研究結果を会員が研修で履修できるよう、教育研修委員会にプログラム等を企画提案する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 歯科経営</p> <p>歯科経営アンケートを実施し、分析結果として歯科経営指標を作成する。歯科経営指標をもとに、会員・歯科医院経営者・関連団体等を支援するための提言について検討する。</p> <p>歯科経営分野に特化した医業経営コンサルタントを養成する専修講座や広く歯科関係者の研鑽を図る基本講座の実施について、企画提案する。</p>	<p>①令和4年度決算歯科経営指標の作成</p> <p>②専修講座、基本講座の企画検討</p>	<p>①令和4年度決算歯科経営指標、データベース、自院との比較が可能なデータを作成した。</p> <p>②カリキュラム等の抜本的な見直しについて検討した。</p>
<p>(2) 税制</p> <p>医療・保健・介護・福祉に関する税制の諸問題について調査研究し、医業の社会公共性を経営面から支援するための提言を行う。</p>	<p>①提言発表</p>	<p>①「医療機関等における税制のあり方に関する提言ー充実した医療・介護提供体制の確立と医療機関等の経営安定化のためにー」を作成し、発表した。</p>
<p>(3) 情報活用</p> <p>厚生行政の動向等多岐にわたる情報を収集し、医業経営コンサルテーションに活用できる情報を取りまとめ、会員に提供する。会員及び会員外から有益</p>	<p>①情報活用コンペティションの実施</p> <p>②医療情報学連合大会に参加</p>	<p>①情報活用コンペティションを「データセット」「資料」「情報利活用ツール」の3部門で実施した。</p> <p>②令和5年11月25日（土）に、医療</p>



<p>な情報利活用事例・ツールを募集するコンペティションを実施し、成果物を情報提供する。情報利活用の特化した継続研修を企画提案する。</p> <p>(4)在宅医療・介護事業経営地域包括ケアシステムにおける医療と介護の連携や事業形成に関する指導可能なコンサルタント養成を見据え、医業経営コンサルタントとして必要な介護事業経営に関する情報を収集し、調査研究結果を会員に情報提供する。動画やオンラインミーティングを活用した介護事業経営分野の情報交換の場づくりについて検討する。</p>	<p>①介護事業経営に関する研修会の開催</p>	<p>情報学連合大会（第43回）で共同企画セッションを実施した。（オンライン、現地合わせて300名以上の参加）</p> <p>①昨年度実施した動画研修を踏まえ、令和5年9月29日（金）に、グループディスカッション・セミナーを開催した（参加者：22名）。介護事業経営分野の情報提供と意見交換を行い、課題を抽出した。</p>
---	--------------------------	--

## 2 提言活動（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>調査研究活動の結果、諸官庁、関係諸団体、会員などに広く発信することが必要であると認められた事象について、提言活動を行う。</p>	<p>提言発表</p>	<p>令和5年10月16日（月）に、税制専門分科会の検討結果を「医療機関等における税制のあり方に関する提言－充実した医療・介護提供体制の確立と医療機関等の経営安定化のために－」として発表した。</p>

## V 相談・助言事業

### 1 医療勤務環境改善支援（事業連携センター医療勤改支援室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
医療勤務環境改善支援の取り組みについて、行政、医療関連団体との連携を強化し、普及充実のための支援活動を推進する。医師の働き方改革に伴う労働時間短縮計画の策定等について会員に情報提供するとともに、医業経営アドバイザーの職務能力向上に関する研修を実施する。また、全国支部の取り組みを可能な範囲で支援し、業務の充実を図る。	<p>①医療勤改支援室会議の開催</p> <p>②医療勤務環境改善支援センター支援</p>	<p>①事業連携センター医療勤改支援室として令和5年5月、8月、11月、令和6年2月に会議を開催した。医療勤務環境改善支援に関する情報提供を行い、各支部の活動を支援した。</p> <p>②医業経営アドバイザーとして医業経営コンサルタントを派遣し、医療機関の訪問支援等を行った。また、全国の勤改センターに情報提供を行った。</p>

### 2 持分なし医療法人移行（事業連携センター医業承継支援室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
持分なし医療法人移行相談窓口業務の質の向上と維持に努める。また、会員等に情報提供を行うとともに相談窓口の普及に努める。	<p>①相談窓口の設置</p> <p>②持分なし医療法人に関する研修会の開催</p>	<p>①持分なし医療法人移行相談窓口を協会ホームページ内に設置し、相談対応可能な医業経営コンサルタントを登録している。令和5年4月～令和6年3月までの協会本部に寄せられた相談件数20件。</p> <p>②厚生労働省医政局医療経営支援課と協働企画として、認定医療法人制度研修会を全国4会場で開催した。（福岡会場33名、東京会場23名、仙台会場5名、高松会場17名）</p>

## VI 共 通

### 1 機関誌 J A H M C (広報委員会)

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医業経営に関する情報を掲載した「機関誌 J A H M C (ジャーマック)」を毎月発行する。その内容は、医療現場や医療政策に携わる人の生の声を綴ったインタビューや、各現場や支部広報連絡員との連携によるレポート、医業経営の知識など、医業経営コンサルタントが活動するために必要な情報を集約したものである。</p> <p>また、配布基準に沿った機関誌 J A H M C の配布を実施し、協会事業の周知につなげる。</p>	<p>①機関誌 J A H M C 編集会議にて、協会会員及び医療機関に向けた医業経営の情報誌として製作し、配布する。</p> <p>②会員や読者のニーズに見合った記事の掲載を行うための改善を行う。</p> <p>③ J A H M C 機関誌賞選定</p>	<p>①発行部数 (月平均) 約 5,000 部</p> <p><b>【内訳】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協会会員 約 3,000 部</li> <li>・広報活動配布 約 450 部</li> <li>・定期購読 約 50 部</li> <li>・関連団体、関係者等 約 1,500 部</li> </ul> <p>②編集体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機関誌 J A H M C 編集会議が主体となって企画構成を立てて編集を行った。支部広報連絡員との連携では「医業経営の現場から」(112 回連載)にて企画・取材を実施した。また、支部広報連絡会議の開催によって読者ニーズを探り、誌面への反映を図った。</li> <li>・機関誌 J A H M C 配布基準に沿った協会運営・事業の理解を広げることが目的として、公的機関 (都道府県看護協会、薬剤師会や社会保険労務士会連合会など) への配布を継続している。また、支部内における新規配布先の拡大や既存配布先の情報提供を各支部へ協力依頼し効果的な配布を実施した。</li> </ul> <p>③ J A H M C 機関誌賞について、投稿記事を対象として、読者モニタリング調査結果に基づき、機関誌 J A H M C 編集会議での審議によって選定した。</p> <p><b>【受賞者】</b> 大石 佳能子 氏 (令和 5 年 9 月号) 「クリニック経営破綻からの再生」</p>

## 2 医業承継業務連携（事業連携センター医業承継支援室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>診療所等の事業承継について、はじめに、医業経営コンサルタントが医業承継に関する専門知識と現場対応方法を習得するための専修講座を企画し、継続研修として実施する。次に、専門分野が多領域にわたる医業経営コンサルタントに、他の専門分野の医業経営コンサルタントと協力して医業承継コンサルティング業務ができる体制を構築することを目的に、会員間の連携による医療機関支援の仕組みづくりを検討する。</p>	<p>①医業承継支援室会議の開催</p> <p>②研修の実施</p>	<p>①事業連携センター医業承継支援室として令和5年4月、6月、9月、10月、12月、令和6年2月に会議を開催した。医業経営コンサルタントが協働で医業承継支援業務ができる体制を構築することを目標とした研修等について検討した。</p> <p>②医業承継支援業務セミナーとして9つの継続研修講義を企画し、実施した。令和5年12月に医業承継支援に関するグループワーク研修会を開催した。（参加者20名）</p>

## 3 医業経営コンサルタントの紹介と会員間連携（事業連携センターコンサルプラス推進室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医療機関に対して認定登録医業経営コンサルタントを紹介し、また会員間の連携を促進するために、CONSUL PLUS（コンサルプラス）の機能充実と利用促進を図る。</p>	<p>コンサルプラス推進室会議の開催</p>	<p>事業連携センターコンサルプラス推進室として令和5年4月、6月、9月、令和6年2月に会議を開催した。コンサルプラス通信を15回発行し会員に情報提供した。</p>

## 4 行政等からの委託事業（事業連携センター）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>国・都道府県・市区町村・公的団体等が当協会に依頼する業務について、迅速かつ円滑に対応する。その上で、業務を遂行するために事業連携センターに設置する各室の活動を支援する。</p>	<p>事業連携センター会議の開催</p>	<p>事業連携センターとして令和5年6月、10月、12月、令和6年2月に会議を開催した。各室の活動について確認し、支援・推進した。</p>

(共益事業等)

1 総務（総務委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 時代の変化に適応する協会運営を実現するため、実態に即した規程等の整理・見直しを行う。		実態に即した規定の整理・見直しを行うため、現行の規定や諸手続きに係る問題点等の見直しを検討し、規定の改定を行った。あわせて、各都道府県支部における支部会員名簿の取扱いについて、支部の現状を把握するために実態調査を行い、全国支部長会（令和6年3月25日）において報告を行った。
(2) 協会のさらなる健全・安定的発展を図るため、組織基盤強化について検討する。	① 会員の定着と増強を図るための情報収集を行い、他委員会と連携して、施策等について検討する。 ② 本協会活動に関連する諸団体との連携を強化し、諸事業を行うための情報収集を行い、施策等について検討する。	第27回日本医業経営コンサルタント学会京都大会時（令和5年11月16日）に賛助会員懇談会を開催した。賛助会員による自己紹介と情報交換及び協会概況を報告し、賛助会員同士の情報交換の場を設けた（参加者賛助会員7法人12名、本部・支部14名）。
(3) 特定寄附金を創設し、寄附金の募集を推進する。		令和元年7月に「税額控除に係る証明書」を取得したことを受け、税額控除に該当する寄附金団体としての認定の継続及び寄附金促進のため、各地区別・年度別の寄附金目標件数を設定した。 また、新たに創設された特定寄附金の募金目論見書、従来的一般寄附金の募集要項、口座振替を利用した案内等を1冊にまとめ、パンフレットを刷新した。 寄附の促進については、機関誌JAHMCへの同封や各所配布により、広く協力を依頼した。（令和5年度寄附申込件数 計141件）

<p>(4) 会員の資格審査及び会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を実施する。</p>	<p>① 入会及び会員休止に係る審査を実施する。</p> <p>② 会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を支部と一体となってい、その情報を共有する。</p>	<p>① 入会数          個人正会員 113 名          法人正会員 0 法人          賛助会員 2 法人          (会員休止申請数)          個人正会員 117 名 (延べ人数)</p> <p>② 綱紀監察事案はなかった。</p>
<p>(5) その他、他の委員会の所管に属さない事項について検討する。</p>		<p>① 永年会員表彰候補者 (20 年永年会員：個人正会員 48 名、30 年永年会員：個人正会員 15 名) を調査のうえ理事会に報告し、承認された。令和 5 年 6 月定時総会時に授賞式を行った。</p> <p>② 功績表彰候補者 (2 名) を調査のうえ理事会に報告し、承認された。令和 6 年 3 月臨時総会時に授賞式を行った。</p> <p>③ 令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震に係る会員対応を検討し、見舞金及び会費減免措置の取扱いについて理事会に上程した。</p> <p>④ 協会ホームページのシステム基盤等について検討した。</p>

#### 令和 5 年度個人正会員の推移

年月	前月会員数	当月入会者数	前月退会者数	当月資格喪失者数	当月会員数	当月休止者数
5 年 4 月	2,660	86	57	12	2,677	99
5 年 5 月	2,677	-	9	-	2,668	96
5 年 6 月	2,668	3	3	-	2,668	98
5 年 7 月	2,668	-	9	-	2,659	100

5年8月	2,659	1	4	-	2,656	98
5年9月	2,656	-	6	-	2,650	99
5年10月	2,650	16	45	12	2,609	82
5年11月	2,609	2	5	-	2,606	82
5年12月	2,606	-	6	-	2,600	85
6年1月	2,600	3	12	-	2,591	84
6年2月	2,591	1	3	-	2,589	83
6年3月	2,589	1	6	-	2,584	83
計	-	113	165	24	-	-

## 2 支部との連携（地区協議会、業務執行会議）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 支部及び地区協議会の活動支援</p> <p>支部及び地区協議会と積極的に意見交換等の機会を設け、抱える課題について共有し、より良い活動ができるよう支援する。具体的な研修開催支援の施策について検討・提案し、支部及び地区協議会の活動を支援する。</p>	<p>支部・地区協議会への支援</p>	<p>地区協議会が中心となって、各支部における取り組みを支援した。</p>
<p>(2) 全国支部長会の開催</p> <p>全国支部長会を開催し、協会の業務執行の連絡調整と支部の連携強化を推進する。</p>	<p>全国支部長会の開催</p>	<p>令和6年3月25日（月）に開催した。地区協議会ごとにグループワークを行い、今後の地区協議会のあり方について検討し、発表した。</p>

## 3 教育研修（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 支部及び継続研修委託団体が実施する継続研修の申請を承認する。</p>	<p>①申請内容が、医業経営コンサルタントに必要とされる内容であり、かつ会員のニーズ等に見合った内容であるかを審査する。</p>	<p>①計6回の委員会において、次のとおり承認した。</p> <p>・認定継続研修団体10団体中6団体が継続研修の実施を申請し、承認した。</p> <p>（延123.5時間）</p>

<p>(2)外部団体主催の学会・研修会（セミナー）等を、継続研修区分の履修認定学会等として検討し、承認する。</p>	<p>②支部及び認定継続研修団体において、会員の受講管理が行われているかを確認する。</p> <p>地域で実施される外部団体主催のセミナー等について、学術集会等 履修認定基準・運用方針に基づき、申請された場合は審査を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・46支部中3支部が、支部ビデオ研修の実施を申請し、承認した。 (延 32 時間)</li> <li>・46支部中 26 支部が、支部通常研修の実施を申請し、承認した。 (延 123 時間)</li> </ul> <p>②継続研修受講管理システムを利用し、会員の履修登録を速やかに実施できるよう指導援助した。</p> <p>会員より以下の学術集会について申請され、承認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第 27 回非営利法人研究学会 (大阪 / 3 時間)</li> </ul>
--	---	---

#### 4 相談業務等（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1)会員向けに、医業経営相談室事業を推進する。</p> <p>(2)これまでの相談事例の一部を会員に提供するなど有効活用を図る。</p>	<p>会員からの医業経営相談について、医業経営相談室で回答する。</p> <p>2013 年から 2023 年にかけて寄せられた医業経営相談の中から、汎用性の高い事例を公開する。</p>	<p>会員からの医業経営相談について、医業経営相談室より回答した。 回答件数：33 件</p> <p>「医業経営コンサルティング相談事例 Q &amp; A 2023」として相談事例を 106 件公開した。</p>

#### 5 広報活動（広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1)協会事業を各方面に報知し、医業経営コンサルタントの公共性の高さの理解を広めることで、その活動範囲の拡大を支援する。</p> <p>(2)広報活動は、機関誌の発行・配布や関連団体学会へ</p>	<p>医療関連団体が主催する学会においてセミナーを実施し、当協会会員の活動について広報活動を行う。</p> <p>報道機関や医療関連情報誌への情報提供によって、協</p>	<p>全日本病院協会、日本病院会、日本医療福祉設備協会が主催する学会においてセミナーを行うことで、医業経営コンサルタントの活動を広報するとともに、両団体との連携を強化した。</p> <p>医療機関等における税制のあり方に関する提言をまとめ、記者発表を</p>



<p>の参加などの広報手段に加えて、戦略的広報の見地から報道機関への情報提供等を実施し、広く一般社会に協会事業の周知を行う。</p> <p>(3) ホームページや電子メディア等のIT技術を活用し、協会事業の周知を行う。</p> <p>また、医業経営コンサルタントの活動に必要な情報共有を推進する。</p>	<p>会事業を告知する。</p> <p>協会ホームページ内の情報を充実させ、協会事業の情報提供を推進する。</p>	<p>行い（令和5年10月16日）、報道各社（MEDIFAX、病院新聞、社会保険旬報、日本歯科新聞、月刊税理、朝日新聞等）が取材参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機関誌 JAHMC の電子書籍による一般向け販売を継続した。</li> <li>・協会公式 Facebook による情報発信を継続した。</li> <li>・協会ホームページの今後の運用に関する検討を行った。</li> </ul>
--	---	---

## 6 財務（財務委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 中長期計画に基づき協会運営の健全化を検討</p>	<p>業務執行会議が提示する中長期計画に基づき、財務面からの重点項目、正味財産の推移等を確認するとともに、健全で永続的な協会運営のあり方について検討する。</p>	<p>①令和4年度決算内容の確認と分析を行った。</p> <p>②令和5年度の本部・地区協議会・支部に関する各事業活動の予算執行状況を、四半期毎に確認し、財務状況分析を行い、理事会に報告した。</p>
<p>(2) 財務状況についての分析と各委員会、業務執行会議及び理事会への提案</p>	<p>各事業活動の財務状況の分析及び中期的財政状況の見通しについてシミュレーションを行い、協会運営における改善点等について議論し、財務委員会として各委員会、業務執行会議及び理事会に提示する。</p>	<p>③財務分析結果を踏まえ、「令和6年度予算編成基準」を策定した。</p>
<p>(3) 四半期ごと令和5年度予算執行状況確認の実施</p>	<p>事業の適正化、予算の効率的な執行を図るため、支部・地区協議会・本部委員会等の予算執行状況を四半期ごとに確認する。</p>	<p>④支部・地区協議会・本部委員会等から提出された令和6年度予算案の確認、調整を行った。また「令和6年度個別申請予算取扱い要項」及び「令和6年度地区協議会・支部の予算執行の柔軟運用要項」を作成し、第250回定例理事会で承認された。</p>
<p>(4) 令和6年度予算編成基準</p>	<p>令和6年度予算編成基準</p>	

の作成	を作成し、支部・地区協議会・本部委員会等の予算案が予算編成基準に基づいて作成されているか確認する。	
-----	---	--

## 7 国際（国際委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>協会規程に定められている当委員会の活動内容を基に、医業経営の国際化に対応した調査・研究・視察及び人材育成に取り組む。</p> <p>また、協会の国際活動の将来構想について検討を進め、以下の活動を行う。</p> <p>(1) 委員会及び協会の国際活動に関するレベルアップを睨み、海外における医業経営コンサルタントの実態に関する資料、インバウンド・アウトバウンドの両面に関わる実情に関する情報を収集し、それらの機関との情報交換、ひいては連携を探る。</p> <p>(2) 会員及び一般向けに国際的なコンサルタント事業、海外の制度を含む医療事情に関する情報提供・事例紹介を含めた研修会を実施する。</p>	<p>海外視察研修を見据えて、制度を含む医療事情に関する情報収集等を促進する。</p> <p>会員及び一般向けに海外視察研修ならびに国際的なコンサルタント事業、海外の制度を含む医療事情に関するテーマの医業経営セミナーを企画する。</p> <p>①海外視察研修 視察先：台湾 ※実施については、日本国内及び視察国の社会情勢を鑑みて判断することとする。</p>	<p>海外研修の訪問先として決定した台湾の医療・介護事情や施策などの情報を収集した。</p> <p>海外視察に関連して、以下の研修を行った。</p> <p>①海外視察研修（台湾） 令和5年10月17日（火） ～10月21日（土） 履修認定12時間 参加者22名 また、海外視察研修内容の報告動画を収録し広く公開した。</p>

<p>(3) 行政、医療関連団体等の国際的な活動についての情報を収集する。</p>	<p>② 医療経営セミナー 日程：令和6年2月</p> <p>今後の国際関連事業に有益と考えられる情報を協会内外から集め、委員会にて共有のうえ、その活用方法を探る。</p>	<p>② 海外視察研修に先駆け海外視察研修のテーマである医療DXに関するレクチャーの開催（2回）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和5年4月18日（火） 「日本の医療DXに向けたメドレーの取組み」参加者27名（内訳：会員5名、一般22名）</li> <li>・ 令和5年6月7日（水） 「医療DXの必然を問う」参加者75名（内訳：会員17名、一般58名）</li> </ul> <p>医療経済研究機構などの国際関連セミナーで得られた情報を委員会にて共有し、視察の検討等に活かした。</p>
---	--	---

令和5年度審査会および委員会開催状況

令和6年3月31日現在

審査会名	会長	副会長	委員	開催回数
医療経営コンサルタント 資格認定審査会	河口 豊	中山茂樹	尾形裕也 寺崎 仁 今村英仁 福土賢治 森内みね子 園田孝志 美原 盤 菅間 博 岩下 覚 的場匡亮	全体会2回
			山崎 敏 櫻井俊男 福田昭一 眞鍋 一 伊藤哲雄 田中一夫 高橋 淳 宮原勅治 原子修司	小委員会8回
二次試験(論文)審査委員			六谷秀生 宇田 淳* 相乗行孝 鈴木竹仁 田中幹夫 藤中秀樹 松田純一郎 丸山定夫 美留町利朗	論文審査 合計2回
綱紀監察審査会	伊藤一章		青地記代子 薄井照人 梅田昭彦 高橋雷太 三原一訓	-

委員会名	担当副会長	委員長※ 編集長○	委員	開催回数
総務委員会	梅田昭彦	三原一訓	笹川正子 赤松和弘 今村順	6回
教育研修委員会	西山信之	杉原博司	花岡辰志 道下洋夫 寺崎 仁 中宮伸二郎 西山信之 福田昭一	6回
公益研修部会 医療経営管理能力検定		※河口豊	齋藤祥史 中律子 白木秀典 三村和正	5回
大学院連携部会		西山信之	赤松和弘	2回
病院事業評価部会		尊田京子	佐名憲明 柳 雅夫 清水正路	2回
広報委員会	佐藤由巳子	田中一夫	川本一男 小川敏治 工藤 浩 櫻井裕子 菅原 治 外山和也 藤井康彦	5回
機関誌JAHMC編集会議	佐藤由巳子	○田中一夫	広多 勤 井上俊明 尾形裕也 小野洋子 寺崎 仁 富井淑夫 新里雅則	6回
調査研究・提言委員会	西山信之	伊藤哲雄	政木和夫 青地記代子 清水正路 谷 進二 宮原勅治 渡辺尚浩	5回
歯科経営専門分科会		坪島秀樹	清水正路 鈴木竹仁 角田祥子 恒石美登里	4回
税制専門分科会		青木恵一	石井孝宜 北島亜紀 竹田 秀 船本智睦	3回
情報活用専門分科会		宮原勅治	小塩 誠 榎本秀信 藤森研司	3回
在宅医療・介護事業経営専門分科会		渡辺尚浩	浦上 誠 近藤正史 園田直則 田中大悟	6回
学会・学術委員会	西山信之	小畑隆成	平田治由 木村則広 杉本俊夫 中沢和広 馬渡友明 宮本和則 吉崎 隆	4回
第27回日本医療経営コンサルタント学会 京都大会 実行委員会	学会長 小畑隆成	副学会長 吉田隆志	吉本賢一 宮本和則 安道大介 赤松和弘 井上陽介 北出健司 高柳宏樹 官原勅治 吉田 正	8回
財務委員会	梅田昭彦	谷 幹夫	竹田 秀 小林智之 齋藤勝美 田中 仁 田中幹夫 小川敏治 関西郁子 田中一実 美留町利朗	5回
利益相反等管理委員会		伊藤一章	佐藤仁良 梅田昭彦 高橋雷太 三原一訓	-
国際委員会	佐藤由巳子	尊田京子	井上陽介 江口紀子 中山茂樹 平井政規	5回

常任委員会・専門分科会

委員会名	センター長	室長	センター員ノ委員	開催回数
事業連携センター	梅田昭彦	眞鍋 一	澁谷辰吉 原子修司 眞鍋 一 秋元 謙 渡辺尚浩 酒井一博	4回
医療勤政支援室		眞鍋 一	赤松和弘 芦川幸生 内野絵里子 森田仁計	4回
コンサルブラス推進室		原子修司	赤松和弘 芦川幸生 内野絵里子 森田仁計	4回
医療承継支援室		澁谷辰吉	秋永正仁 大久保徹 常田幸男 谷中田悟	6回